

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,578,654	3,169,232	3,536,130
経常利益(千円)	82,025	489,664	183,875
四半期(当期)純利益(千円)	43,298	313,559	115,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,622	321,087	127,758
純資産額(千円)	2,259,061	2,617,888	2,340,229
総資産額(千円)	3,123,191	3,600,887	3,240,201
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.75	56.10	20.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	55.28	-
自己資本比率(%)	72.1	72.6	71.9

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.64	23.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第3四半期連結累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株価の上昇を背景として輸出企業を中心に景況感が改善する一方、輸入資材・原油等の価格の上昇、消費税率引上げ決定など景気下振れリスクも存在するなど先行きには不透明感が拭えない状況が続きました。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、顧客ニーズに適合した商品を市場に投入すべく努力し続けてまいりました。世界的な合成皮革のトランスポーター・ファミリーユース分野における需要も増加傾向にあることから米国向けの家具・車輦用を中心として、販売高が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は31億69百万円（前年同四半期比22.9%増）、営業利益4億6百万円（前年同四半期比1,119.0%増）、経常利益4億89百万円（前年同四半期比497.0%増）、四半期純利益3億13百万円（前年同四半期比624.2%増）となりました。

用途別の業績は、次のとおりであります。

#### 家具・車輦用

米国市場向けのフォード、クライスラー、GMを始めとした自動車、トラック用の部品メーカーへの販売やRV用、航空機の内装用の販売が増加いたしました。また、中国、韓国、タイなどのアジア地域への販売にも広がりを見せております。

この結果、家具・車輦用の売上高は23億89百万円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

#### 手袋用

国内向けスポーツ・乗馬手袋用及び作業用手袋は安定的に推移しております。Foot joy向けのゴルフ手袋用は上半期は伸び悩んだものの、同社の世界シェアは依然として高い水準にあり後半にかけて徐々に回復基調で推移いたしました。

この結果、手袋用の売上高は3億42百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

#### その他

米国、EU及び日本の各市場が好転いたしました。欧米向けの衣料用が好調に推移し、米国市場に続きEU市場においてもMax Mara等の有名ブランド、メーカーからの需要が増加いたしました。また、ディスプレイやケース用も国内外共に好調に推移したことにより、前年実績を大幅に上回っております。

この結果、その他の売上高は4億1百万円（前年同四半期比79.5%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、56百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,210,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,000	5,582	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式866株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	1,210,000	-	1,210,000	17.80
計	-	1,210,000	-	1,210,000	17.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	864,259	1,010,358
受取手形及び売掛金	1,082,586	1,230,810
商品及び製品	257,369	176,806
仕掛品	27,009	28,767
原材料及び貯蔵品	63,960	83,841
繰延税金資産	39,513	37,787
未収還付法人税等	22	1
その他	30,461	66,916
流動資産合計	2,365,184	2,635,289
固定資産		
有形固定資産	497,938	532,188
無形固定資産	12,838	10,079
投資その他の資産	364,240	423,330
固定資産合計	875,017	965,597
資産合計	3,240,201	3,600,887
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,015	220,066
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	60,960	25,680
未払法人税等	49,002	127,663
賞与引当金	26,152	9,191
役員賞与引当金	12,000	11,812
その他	86,402	144,554
流動負債合計	753,533	838,968
固定負債		
長期借入金	10,440	-
退職給付引当金	86,740	86,824
役員退職慰労引当金	47,900	53,750
繰延税金負債	1,358	3,455
固定負債合計	146,438	144,030
負債合計	899,972	982,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,258,193	2,532,626
自己株式	588,303	588,421
株主資本合計	2,325,509	2,599,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,231	4,148
為替換算調整勘定	2,544	9,154
その他の包括利益累計額合計	5,775	13,303
新株予約権	8,943	4,759
純資産合計	2,340,229	2,617,888

負債純資産合計

---

3,240,201

---

3,600,887



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,578,654	3,169,232
売上原価	2,204,539	2,404,475
売上総利益	374,115	764,757
販売費及び一般管理費	340,802	358,687
営業利益	33,312	406,070
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	1,342	1,349
仕入割引	5,255	6,300
持分法による投資利益	42,647	70,804
その他	3,345	7,591
営業外収益合計	52,621	86,071
営業外費用		
支払利息	3,451	2,075
為替差損	383	299
その他	73	101
営業外費用合計	3,908	2,477
経常利益	82,025	489,664
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,338
特別利益合計	-	7,338
特別損失		
固定資産除却損	394	1,652
電話加入権評価損	-	276
特別損失合計	394	1,928
税金等調整前四半期純利益	81,630	495,073
法人税、住民税及び事業税	33,905	180,951
法人税等調整額	4,426	562
法人税等合計	38,332	181,513
少数株主損益調整前四半期純利益	43,298	313,559
少数株主利益	-	-
四半期純利益	43,298	313,559

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,298	313,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	916
為替換算調整勘定	3,881	6,610
その他の包括利益合計	4,324	7,527
四半期包括利益	47,622	321,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,622	321,087
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	51,597千円	49,302千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円75銭	56円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,298	313,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,298	313,559
普通株式の期中平均株式数(株)	5,589,453	5,589,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	55円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

第一化成株式会社

取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。